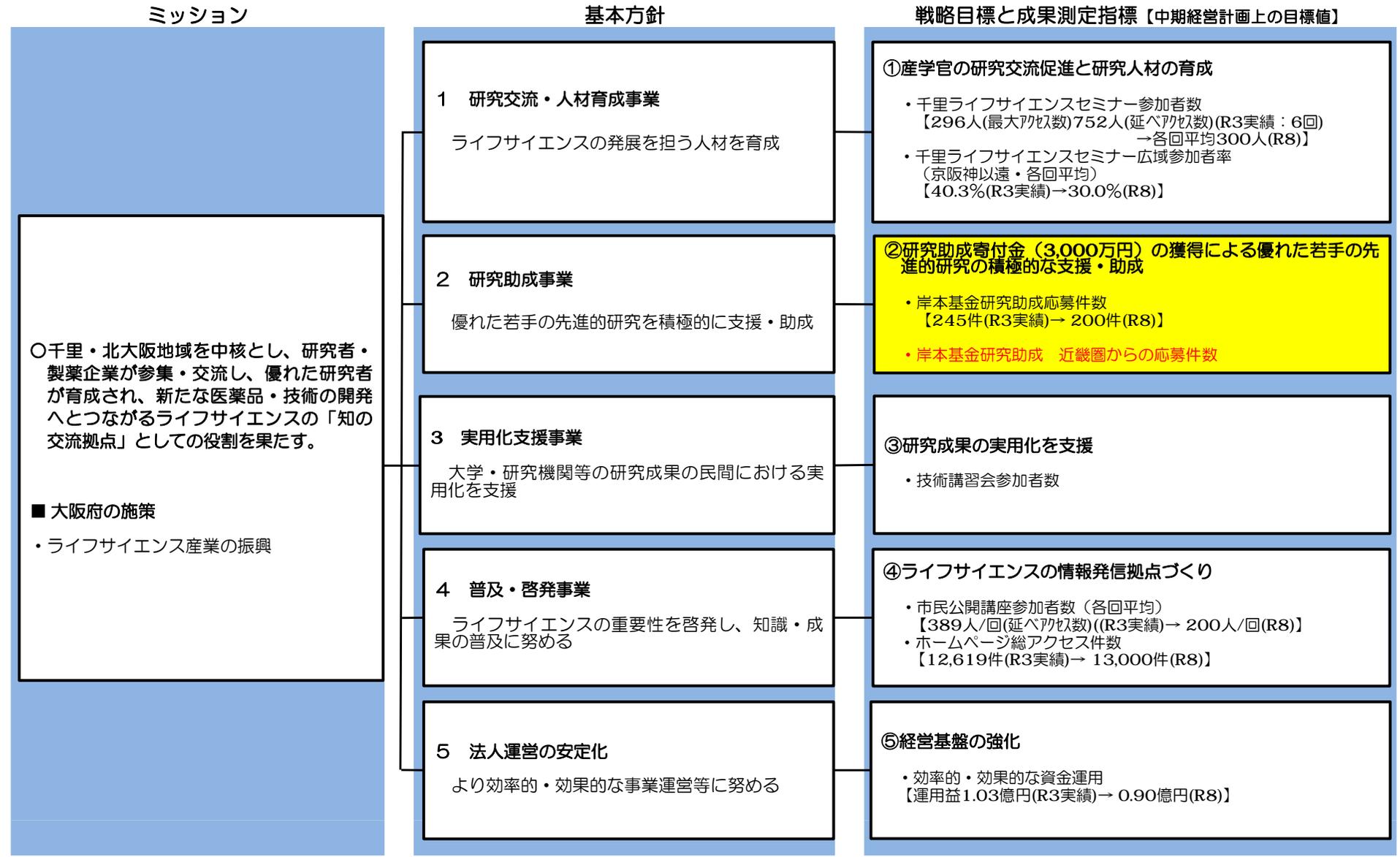


法人名	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
作成 (所管課)	商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課

## ○ 経営目標設定の考え方



Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 【見込値】	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R4~R6)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者率 (京阪神以遠参加者数/総参加者数)		%	10	(47.1)	35.0	54.4	↓ 50.0	10	30.0 (90人/300人)	30.0 (90人/300人)	ハイブリッド開催の定着によるWeb参加者の増加傾向の中で、会場参加者の減少を防ぐため、50%以上とする。	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 研究助成寄付金(3,000万円)の獲得による優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数		件	10	191	200	246	↓ 200	10	200	200	中期経営計画の目標値に設定	財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼する。
	岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外) (近畿圏以外応募件数 / 総応募件数) ※60.0%以上70.0%以下が適正水準		%	10	72.8	60.0~70.0	× 59.3	—	—	60.0	60.0	中期経営計画の目標値をもとに設定 ※60%~70%の範囲内であった場合のみ加算	全国の主要大学に応募要領を送付するなど積極的な周知を図るとともに、研究助成業務支援システムの活用により、全国から応募しやすい体制づくりを行う。
	岸本基金研究助成 近畿圏からの応募件数	☆	件	—	(52)	—	(100)	65	10	—	—	「応募件数:200件」「広域からの応募(近畿圏以外):60%以上70%以下」をもとに、過年度実績を踏まえ設定 R元~R4年度実績平均:63.5件 (R5年度実績100件については、本来いざしらずに倍率が高くなりすぎことは望ましくないため除く)	全国の主要大学に応募要領を送付するなど積極的な周知を図るとともに、研究助成業務支援システムの活用により、近畿圏をはじめ全国から応募しやすい体制づくりを行う。
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値:上段「技術解説」下段「技術実習」)		人	10	65 14	50 10	192 15	—	—	50 10	50 10	中期経営計画の目標値に設定 ※すべて達成の場合のみ加算	関係学会、関係企業への広報及び財団HPへの掲載に加え、財団のメール会員への広報を行う。
	技術講習会参加者数 (目標値:上段「技術講習」下段「実技講習」)	☆	人	—	—	—	—	50 50	10	—	—	要望の多い技術講習会に応えるため形式を変更 ※すべて達成の場合のみ加算	関係学会、関係企業への広報及び財団HPへの掲載に加え、財団のメール会員への広報を行う。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率(各回平均) (会員参加者数 / 会員数)		%	10	72.8	66.7	× 50.2	—	—	66.7	66.7 (会員数150)	中期経営計画の目標値である会員数の2/3(=66.7%)に設定	会員の高齢化とともに新会員の増加が課題となっているが、会員にとって魅力あるフォーラムとするため、ライフサイエンスのみならず様々な分野のトピックを取り上げ、新規会員の獲得を行う。
	市民公開講座参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	☆	人	—	(190)	—	150	180	10	—	200	中期経営計画の目標値である計画期間内に200名/回達成に向け段階的に近づけていく。	北大阪地区の公共施設(駅、図書館等)へのポスター掲示、新聞への広告、一般メール会員への広報とリニューアルした財団HPへの掲載を行う。
	ホームページ総アクセス件数(月平均)		件	10	13,017	13,000	17,255	↓ 13,000	10	13,000	13,000	中期経営計画の目標値に設定	Zoomウェビナーの活用等HPを経由しないでWeb聴講できるようにしたため、アクセス数減少の可能性はあるが、財団HPのコンテンツ充実、新規セミナーの掲載案内、メルマガへの掲載依頼等を通じ、財団HPへのアクセス件数の増を図る。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用		億円	10	1.08	0.90	1.09	↓ 0.90	10	0.90	0.90	中期経営計画の目標値に設定	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。
-----------	--------------	--	----	----	------	------	------	--------	----	------	------	---------------	--

【凡例】

- ☆はR6年度からの新規項目
- ・は目標値未達成
- ↓は前年度実績比マイナスの目標値
- [ ]内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔3〕

●変更前

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値
岸本基金研究助成 広域からの応募（近畿圏以外） （近畿圏以外応募件数 / 総応募件数）	%	60～70


●変更後

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
岸本基金研究助成 近畿圏からの応募件数	件	65


成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由	<p>財団として「近畿圏で一定の応募者数を確保した上で、全国展開を図る」ことが必要と考えており、中期経営計画の目標「広域からの応募割合：60%」を踏まえ、昨年度は目標値を「60～70%」に設定したが、財団のミッションである千里・北大阪を中核とした優れた研究者の育成を果たすことを明確に打ち出すため、「近畿圏からの応募件数」を指標としたいと考えている。</p> <p>目標値について、R5目標値である「広域からの応募：60～70%（120～140件）」をふまえると、近畿圏からの応募件数は60件以上80件以下となる。</p> <p>また、過去5年間の近畿圏からの応募件数は、以下のとおり。          令和元年度：68件、令和2年度：69件、令和3年度：65件、          令和4年度：52件、令和5年度：100件</p> <p>令和5年度は大阪大学、大阪公立大学への積極的な広報の結果、近畿圏からの応募件数は100件となったが、応募の敬遠等の可能性から、いたずらに倍率が高くなりすぎることは望ましくないため、令和5年度実績を除いた平均63.5件を踏まえ、65件を目標値とする。</p>
----------------------	---

--	--